

# 宮崎県の経済見通し 2016年度は伸び率は僅かながら2期連続プラス成長 ~実質成長率2016年度+0.6%、2017年度▲0.6%~

わが国の 2016 年度の実質経済成長率(注 1) については、1月 22 日に政府経済見通しとして閣議決定されているが、民間の調査研究機関からも予測値が公表されている。本稿では、本県の 2016 年度、17 年度の経済成長率を国民経済計算・県民経済計算や各種データを基に計量計算ソフトを用いて予測した。

#### 1. 経済成長率(県内総生産)

## ~ 2016 年度 実質+ 0.6% 2017 年度 実質▲ 0.6%

2015年10-12月期の国内総生産(GDP)2次速報では、物価変動の影響を除いた実質で前期比▲0.3%、年率換算で▲1.1%となり、2四半期ぶりのマイナス成長となった。暖冬に伴う個人消費の不振や、耐久消費財の需要減退など、家計部門の落ち込みが目立つ。設備投資は前期比プラスであるが、民間需要の減少を補うには力不足といえよう。

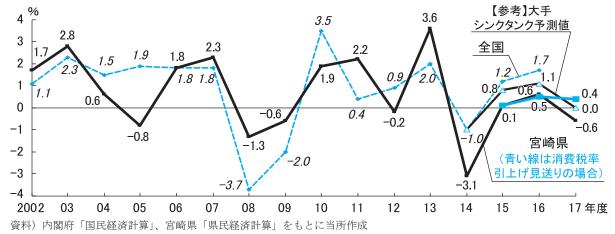
2016 年度は、原油価格の低迷により家計や企業は、消費、設備投資にて回復基

調の継続が予想され、企業収益は回復が続く。また、15年度補正予算は一億総活躍社会の実現や災害復旧関連の公共投資など、景気下振れ防止に重点を置く内容となった。

一方、本県の 2016 年度経済成長率(実 質)は、年度後半の消費税率引上げ前の 駆け込み需要が景気の持ち直しを加速す ることから、前年度比+ 0.6%、17 年度 は駆け込み需要の反動減により個人消費 が減退し、同▲ 0.6%と見込む(図 1)。

仮に、消費税率引上げが見送られた場合は、2016年度は同+0.5%、17年度は同+0.4%と考えられる。

#### 図1. 全国・本県の経済成長率推移 [実質(連鎖方式)、前年度比]



注1) 全国(連鎖方式※): 2014 年度までは「国民経済計算」、2015 ~ 16 年度は政府見通し。大手シンクタンク予測値は当所 独自にて全国 17 シンクタンクの予測値を集計

本県(連鎖方式※): 2013 年度までは「平成25 年度宮崎県県民経済計算」、2014 ~ 17 年度は当所の予測値 ※連鎖方式: 常に前年を基準年として、毎年積み上げて接続する方法 なお、政府経済見通しによる 2016 年度の実質経済成長率は前年度比+ 1.7% となり、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展。堅調な民需に支えられた景気回復を見込む。

民間主要シンクタンク 17 機関が推計 した同平均値は2016年度が+1.1%、17 年度が±0.0%(当研究所独自集計)と 政府見通しを下回る水準となっている (表1)。なお、民間シンクタンクの予想 は、企業収益の高止まりと雇用環境の改 善が続く一方、新興国経済の減速に加え、 金融市場の不安定化が景気回復のテンポ を鈍らせていると指摘。消費マインドも 消費税率引上げ駆け込み需要頼みで盛り 上がりに欠け、家計の節約志向は続くと 予想した。在庫調整の進展に加え、原油 安の継続、実質賃金の増加、補正予算の 下支え効果などにより景気回復が続くと の見方が大半を占めるが、中国や資源国 を中心とする海外経済による下振れリス クも強まっており、経済回復は緩やかと している。

#### ~本県DIは10-12月期を除き、全国を下回る

当研究所が県内企業を対象に四半期毎

に実施する企業動向アンケート調査によれば、2015年1-3月期以降、3四半期期連続して業況DIは日銀短観の同DIを下回って推移しており、16年1-3月期予想では±0となった(次頁図2)。

#### ~ 2016 年度の本県の成長率上昇は緩やか

今回、当研究所が算出した 2016 年度 の本県の経済成長率は、政府見通し及び 民間シンクタンク平均値を下回った。本 県の賃金引上げのうごきは鈍く、個人消 費は年度後半の消費税率引上げ前の駆け 込み需要頼みとも考えられる。また、製 造業は原油をはじめ資源価格低下のプラ ス面はあるものの、円安による材料費の 高止まりなどマイナスも目立つ。さらに は、設備投資も積極的な材料に乏しいと いえ、国内と比較して成長率は低い水準 で推移する見通しである。

2017年度は前年度末の駆け込み需要の 反動を受け、個人消費を中心にマイナス になると考えられる。

なお、税率引上げが無い場合は個人消費に大きな変動もなく、緩やかな回復傾向を見込む。

表1. 経済成長率見通し (実質、前年度比伸び率)

単位:%

	宮崎県									全国(予測)					
	実績 予測※()内は消費税率引上げ見送りの場合の成長率							)成長率	政府見通し			民間予測(17機関)			
年度	2013	14 15		5	16		17		2	015	16	15	16	17	
経済成長率(連鎖方式)	3.6	▲ 3.1	0.1	(0.1)	0.6 (0	0.5)	▲0.6	(0.4)		1.0	1.2	0.8	1.1	0.0	
民間最終消費支出	4.0	▲ 3.1	0.6	(0.6)	0.7 (0	0.5)	<b>▲</b> 1.8	(0.6)		2.9	1.0	▲0.1	1.2	<b>▲</b> 1.8	
政府最終消費支出	1.0	▲ 1.2	0.7	(0.7)	0.5 (0	0.5)	▲0.2(	(▲0.2)		0.1	1.4	1.3	1.0	0.9	
民間企業設備投資	5.0	▲13.3	2.1	(2.1)	0.7 (0	0.5)	0.2	(0.7)		0.1	2.8	2.1	3.4	1.5	
民間住宅投資	19.2	▲23.6	2.6	(2.6)	5.2 (2	2.9)	<b>▲</b> 4.9	(3.0)		11.7	2.8	2.4	3.1	<b>▲</b> 4.6	
公的固定資本形成	16.1	<b>▲</b> 13.5	<b>▲</b> 11.8(	<b>▲</b> 11.8)	0.4 (0	0.4)	0.2	(0.2)		2.6	▲8.5	<b>▲</b> 1.4	<b>▲</b> 1.9	0.2	

資料) 内閣府(2016年1月22日閣議決定)、宮崎県「県民経済計算」(2013年度) 全国民間予測については当研究所独自に集計、宮崎県2014~17年度は当所推計

#### 図2. 業況DI推移(四半期毎)

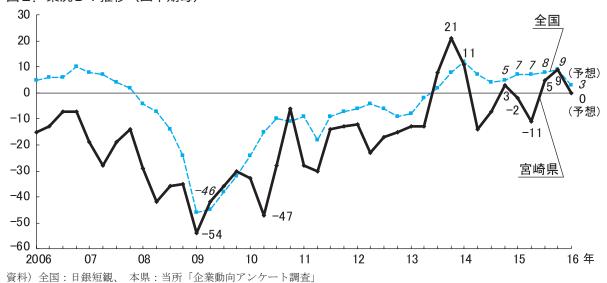


図3. 本県の経済成長率に対する項目別寄与度(消費税率引上げ実施の場合)

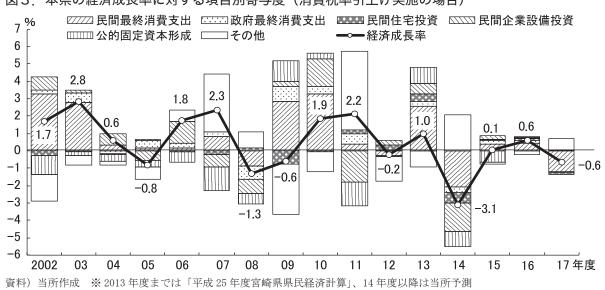
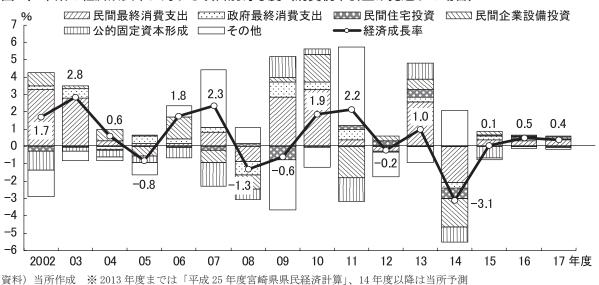


図4.本県の経済成長率に対する項目別寄与度(消費税率引上げ見送りの場合)



また、2016年度の本県の経済成長率に対する需要項目別寄与度(消費税率引上げ)をみると、「公的資本形成」(公共事業)を除き全てプラスとなったが、17年度は「民間企業設備投資」を除き全てマイナスとなり、特に個人消費落ち込みの影響が大きいといえる(前頁図3)。

なお、消費税率引上げが見送られた場合は、「政府最終消費支出」(行政サービスに伴う経費)がマイナスとなるが、いずれも小幅なものとなる(前頁図4)。

# 2. 民間最終消費支出(個人消費)~ 2016 年度 + 0.7%2017 年度 ▲ 1.8%

全国では、2015年4月-15年1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍と大幅に改善している(図5)。景気回復のうごきに加え、人口減少・少子高齢化を背景とした人手不足感が高まるなか、労働需給は逼迫している。

過去最高水準となった企業収益の改善を背景に、大手企業では賃上げや賞与支給水準の引き上げが実施されたものの、中小企業の多くは賃上げへの慎重姿勢が続き、1人当たり賃金は伸び悩んだ。さらには、雇用の非正規化により賃金水準の低い労働者も増加するなか、物価が上昇したことから実質賃金の減少傾向は鮮明となっている。このことからも、雇用環境の底堅さが賃金上昇につながらないといえよう。2016年度の民間消費の回復は、年度後半(消費税率引上げ前)の駆け込み需要頼みと考えられる。

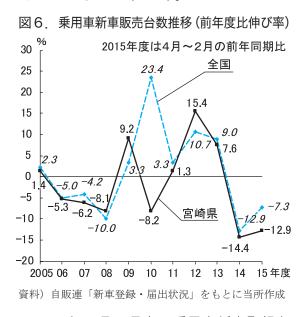
本県の雇用環境をみると、2015年4月

- 16年1月の有効求人倍率(季節調整値) は1.06倍となり、10年以降上昇が続い ている。一方、全国との格差は12年度 以降、概ね拡大傾向にある。

図5. 有効求人倍率(年度平均、季調値) 2015年度は4月~1月の単純平均値 1.23 1.2 1.06 1.02 1.06 0.98 1.0 0.98 0.960.82 0.77 0.8 0.81 0.70 0.68 0.71 0.6 0.56 0.61 0.61 0.51 0.49 0.4 0.39 0.2 宮崎県 0.0 2005 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15年度

資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」をもとに当所作成

消費支出の動向を示す 2015 年 4 月 − 16 年 2 月の乗用車新車販売台数(普通・小型車の登録および軽自動車の届出)は買い替え需要が進まず、全国で前年同期比▲ 7.3%(本県▲ 12.9%)と大幅なマイナスとなった(図6)。

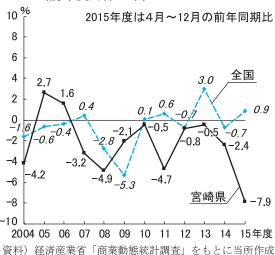


2016年2月の県内の乗用車新車登録台 数は1,767台(前年同月比▲8.3%)と

と大幅マイナスとなった。また、届出車 (軽乗用車) も 1,639 台(前▲ 24.6%) となり、14年7月以降、20カ月連続でマ イナスとなった。消費税率引上げ前の需 要の先喰いによる反動が目立つ。

また、2015年4月-12月の大型小売 店販売額(店舗調整前)は全国で前年同 期比+0.9%(本県▲7.9%)となった。 特に、全国は前年度のマイナスから緩や かに回復したが、本県は大幅なマイナス となり、全国との差が拡大した(図7)。

#### 図7. 大型小売店販売額推移(店舗調整前) (前年度比伸び率)



本県における 2016 年度の民間最終消 費支出は前年度比+0.7%を見込む。個 人消費は、原油安による家計の購買力改善 が下支えになるものの、賃金引上げへの 慎重姿勢が続く中では持ち直しは限定的 と考えられる。年度後半は消費税率引上 げ前の駆け込み消費が見込まれる。一方、 17 年度前半は軽減税率が導入されるもの の消費意欲は抑制され、反動減の影響緩 和は難しいことから同▲ 1.8%と予測さ れる。なお、消費税率引き上げ見送りの 場合は16年度は同+0.5%、17年度は

+ 0.6%と安定した推移となる。

今後、税率引き上げの有無にかかわら ず賃金の改善基調が強まれば、個人消費 はプラスに転じると考えられる。

## 3.政府最終消費支出(行政サー ビスに伴う経費)

## ~上昇 2016 年度 実質+0.5% 2017 年度 実質▲ 0.2%

県は今年2月に2016年度一般会計当初 予算案を発表した。それによると、総額 は6月補正後の"15年度肉付け予算"比 + 0.7%の 5,820 億円となり、3 年連続 の積極型予算となった。財政規律を維持 しながらも人口減少や地域産業の育成と 資源の活用などの 4 つの重点施策を掲げ るとともに、地方創生推進を目的に、県 企業局の電気事業における積立金 30 億 円の基金(県営電気事業みやざき創生基 金)を設置。中山間地域の所得向上や高 校生の県内就職支援などに投入する。

2016 年度の歳入面では、自主財源が前 年度比+3.5%となるが、県税収入は地方 消費税や個人県民税の増加により前年度 比+5.6%の増加。歳出面では人件費は 前年度比+0.9%の微増。義務的経費は 同+0.4%となった。なお、公共事業費 などの投資的経費は同+1.0%となった。

本県における 2016 年度の政府最終消 費支出は、積極予算を反映し、前年度比 + 0.5%の上昇を見込むが、2017年度は 同▲ 0.2%の見通しである。なお、消費税 率引上げ見送りの場合も同実施の場合と 同率となり、影響は軽微なものに止まる。

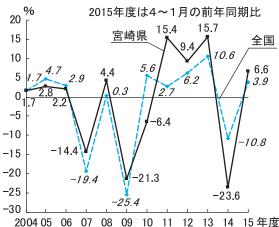
#### 4. 民間住宅投資

## ~上昇 2016 年度 実質+5.2% 2017 年度 実質▲ 4.9%

全国の2015年4月-16年1月におけ る新設住宅着工戸数は77万1,962戸で 前年同期比+3.9%となった(図8)。

全国の2016年1月の同件数は前年比 + 0.2%となり、僅かにプラスとなった。

図8. 新設住宅着工戸数推移(前年度比伸び率)



2004 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 年度 資料) 国土交通省「新設住宅着工戸数」をもとに当所作成

本県における 2015 年 4 月 - 16 年 1 月 の新設住宅着工戸数は5,604戸(前年同 期比+6.6%)で全国の増加率を上回った。

本県の2016年度の民間住宅投資は、 日本銀行が導入したマイナス金利の影響 による住宅ローン金利の低下に加え、17 年度の消費税率引上げを見据え、前年度 比+0.8%と予測する。一方、17年度は駆 け込み需要の反動減が顕著に表れ、同▲ 8.3%と見込まれる。税率引き上げが見送 られた場合は16年度は同+2.9%、17年 度は+3.0%と堅調な推移が考えられる。

#### 5. 民間企業設備投資

## ~上昇 2016 年度 実質+0.7% 2017 年度 実質+ 0.2%

日銀短観(2015年12月期)によると、

15 年度の国内企業の設備投資計画は、製 造業・非製造業を合わせた全産業で前年 度比+7.8%と前年同期(+4.3%)から 大幅なプラスとなるなど、強気な姿勢が 示されている。しかしながら、投資目的 は生産能力増強よりも維持・補修や省力 化が中心であることから投資時期に余裕 があるものが多い上、輸出数量の回復も 弱く、年度後半に下方修正されるケース も多い。今後、投資の先延ばしも考えら れることから、緩やかな回復に止まると 見込む。

なお、本県の2015年4-12月の鉱工 業生産指数(原指数)は、電子部品・デ バイス工業、木材・木製品工業、繊維工業、 プラスチック製品工業は好調に推移した が、輸送機械工業、窯業・土石製品工業 をはじめ9産業が低調であり、前年同期 比▲ 1.2%となった(図9)。

図9. 鉱工業生産指数(原指数、前年度比伸び率)



当研究所が県内企業を対象に実施した 2015年12月期(10-12月)の企業動向 調査によれば、全産業の同期の設備・店 舗等のDI(「過剰(7.0%)」から「不足 (15.0%)」を差し引いた割合) は▲8 P となり、製造業も同DIは▲9Pとなっ た。製造業は前年3月期(1-3月)調 査時(同DI、▲20P)と比較すると設 備不足は縮小したといえる。

本県においては、2015年度は企業の設 備投資は宿泊施設関連の投資や一部製造 業の工場増設を除き小規模なものが中心 となった。

2016年度の民間企業設備投資は、円安 に起因した外需の影響は薄いものの、消 費税率引き上げ前の生産能力向上を見据 え、前年同期比+0.7%と予測。17年度 は大型商業施設の増築などが見込まれ、 + 0.2%と推計される(図 10)。なお、消 費税率引上げが見送られた場合は、16年 度は同+0.5%、17年度は同+0.7%と予 測される。

図 10. 民間企業設備投資(実質、前年度比伸び率) 全国の2015~16年度は政府見通し

宮崎県の2014~17年度は当所予測 16 % 14 12 全国 104 10 8 2.8 4.8 5.0 3.0 3.0 2.6 **⇒** 0.2 0 O-9 -0.5 -2 -4 -6 -6.7 -5.3-8 宮崎県 -10 -1212.0 13.3 -132 2005 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17年度

資料) 内閣府平成28年1月22日閣議決定資料と、当所 予測をもとに作成

## 6. 公的固定資本形成(政府が行う社会 資本整備などの投資、主に公共工事) ~マイナス 2016 年度 実質+0.4% 2017年度 実質+0.2%

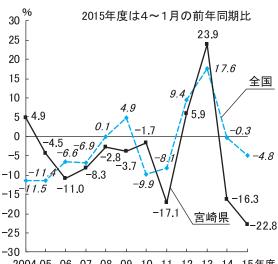
全国をみると、2016年度の政府予算案

は5兆9,737億円、復興会計では9,482 億円となっており、ほぼ前年並みの予算 となっている。

本県をみると、2015年4-16年1月 の公共工事発注状況(西日本建設業保証 株式会社の前払保証分)は、請負金額で 968 億円となり、前年同期比▲ 22.8%と なった(図11)。

発注者別のうごきからは、「県(前年同 期比▲ 28.7%)」「市町村(同▲ 23.2%)」 「国(同▲18.5%)」の減少が目立った。

図 11. 公共工事請負金額推移(前年度比伸び率)



2004 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15年度 資料)西日本建設業保証「公共工事動向」をもとに当所作成

県の16年度予算では投資的経費は前 年比+1.0%となり、普通建設事業費は同 + 1.2%となった。しかしながら、県内 は既存インフラの改良・更新が中心と考 えられることから、本県の2016年度の 公的固定資本形成は前年同期比+0.4%、 17年度は+0.2%を見込む。消費税率引 上げが見送りとなった場合も影響は少な く、成長率は同率と予測される (杉山)。